令和9・10年度　建設工事等入札参加資格審査申請書
（測量・建設コンサルタント等）

令和　　年　　月　　日

四国中央市長　大西　賢治　様

住　　所
（ 所　在　地 ）

商 号 又 は 名 称

代表者の役職及び氏名　　（実印）

申請事務担当者	所属		氏名	
	電話番号			
	FAX			
	メール			

【申請要件確認欄】

□　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４（同令第167条の11第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であること。

令和９・10年度
建設工事等入札参加資格審査申請書
（測量・建設コンサルタント等）

業種区分		
		測　　量
		建築関係建設コンサルタント業務
		土木関係建設コンサルタント業務
		地 質 調 査 業 務
		補償関係コンサルタント業務
		そ　の　他

（ふりがな）商号又は名称		（ふりがな）代表者の役職及び氏名	
本店所在地	〒	電 話 番 号	
		ＦＡＸ番号	

総職員数		技術職員数		（うち技術士数）		その他の職員数	

業務内容	測量			建築関係建設コンサルタント業務										土木関係建設コンサルタント業務																							地質調査業務	補償関係コンサルタント業務								その他
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	専門									河川・砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子		土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	
					意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査																																
希望業務																																											
登録部門																																											

希望業務「その他」の内容	

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者			建築士事務所			建設コンサルタント		
地質調査業者			補償コンサルタント			不動産鑑定業者		
土地家屋調査士			司 法 書 士			計量証明事業者		

直前2箇年の年間平均実績高				
測　　量	千円	資本金(千円)		
建築関係建設コンサルタント業務	千円			
土木関係建設コンサルタント業務	千円	自己資本金(千円)		
地 質 調 査 業 務	千円			
補償関係コンサルタント業務	千円	営業年数(年)		
そ　の　他	千円			
計	千円			

有資格者等職員数							
測量士	測量士補	環境計量士	一級建築士	構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	二級建築士	
木造建築士	建築設備士	建築積算士	1級土木施工管理技士	2級土木施工管理技士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	
土地家屋調査士	司法書士	補償業務管理士	地質調査技士	公共工事品質確保技術者		RCCM	
				（Ⅰ）	（Ⅱ）		
土木学会認定土木技術者				技術士補			
特別上級	上級	1級	2級				

技術士（人）						
河川、砂防、海岸・海洋	港湾、空港	電力土木	道路	鉄道	上水道、工業用水道	下水道
農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画、地方計画	地質
土質、基礎	鋼構造、コンクリート	トンネル	施工計画、施工設備、積算	建設環境	機械	電気電子

入札・契約等に係る権限を委任する支店・営業所等	名　称	代表者 役職名	代表者 氏名（ふりがな）	郵便番号	所在地	電話番号	常駐職員数
				－		FAX番号	（うち技術職員数）
						メールアドレス	
							（　　）

四国中央市に測量・建設コンサルタント等に係る入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社の状況　※御社から見た関係に応じて、該当する欄に記入してください。

(1)親会社（　有　・　無　）（該当するものを○で囲むこと。）

商号又は名称	住　　所	電 話 番 号

(2)子会社（　有　・　無　）（該当するものを○で囲むこと。）

商号又は名称	住　　所	電 話 番 号

(3)親を同じくする子会社（　有　・　無　）（該当するものを○で囲むこと。）

商号又は名称	住　　所	電 話 番 号

(4)役員の兼任（　有　・　無　）（該当するものを○で囲むこと。）

申請者役職	氏名	兼任先の商号又は名称	兼任先役職

電子入札システム登録状況（該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。）

電子入札システム用ＩＣカードを保有	□　本社・本店　□　受任先　□　なし
自治体（四国中央市以外も含む）の電子入札システムに利用登録済	□　本社・本店　□　受任先　□　なし

※令和８年度現在、四国中央市では電子入札の登録を一部に限定しています。

測 量 等 実 績 調 書

（業種区分）

発 注 者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所	請負代金の額（千円）	着手年月 完成(予定)年月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月

記載要領

1　本表は、業種区分別又はその他の営業の種類別に作成すること。

2　本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。

3　下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。

4「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

5「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技　術　者　経　歴　書

（業種区分）

所属営業所	氏　名	法令による免許等		実　務　経　歴	実務経験年月数
		名　称	取得年月日		
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月
					年　月

記載要領

1　本表は、種類欄に記載した業種区分（「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」、「その他」）ごとに作成すること。

2　「所属営業所」の欄には、技術者が主に勤務する営業所名を記載すること。

3　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。

4　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

5　記載事項が当様式に準じるものであれば任意様式での提出も認めます。

使　用　印　鑑　届

使用印 

実印 

上記の印鑑は、入札、見積り、契約及び契約に基づく行為に使用したいのでお届けします。

令和　　年　　月　　日

住　所（所在地）

商号又は名称

代　表　者

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

四国中央市長　　様

委任者　　住　所(所在地)

商号又は名称

代表者職氏名　　実印

私は次の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

記

１．入札及び見積りに関すること。

２．契約の締結に関すること。

３．契約代金の請求及び受領に関すること。

４．入札保証金並びに契約保証金の納付、還付請求及び受領に関すること。

５．前各号に伴う復代理人の選任及び解任に関すること。

委任期間　　令和　　年　　月　　日から

令和１１年　３月３１日まで

〒　　－

受任者　住　所(所在地)

（ふりがな）
商号又は名称

（ふりがな）
受任者職氏名　　使用印